

有限会社 H.I.プランニング 243-0025 厚木市上落合 6 9 7 - 2 Tel/Fax046-230-0890

代表 岩崎 仁志

E-mail : h-iwasaki@tbz.t-com.ne.jp

H. I. インフォメーション 2022年9月号

2024年問題に代表される働き方改革が運送業界に大きな問題を投げかけています。残業を含む長時間労働で稼いでいたドライバーにとって残業規制はいわば“歓迎できない”法令で、それを機に辞めて他業種に移る、といったケースを憂慮する経営者もまた多いようです。ただしその現実を仕方がない、で済ませる程、業界内には人は多くない、この先が想像できる状況なら、今すぐ対策を打ってリスクを最小限に抑えておくべきです。重要なことは荷主との協調でしょう。ドライバーの給与や待遇を少しでも改善していくことを目的に、適正運賃や待機料の支払いはもちろん、優越的な地位の乱用にあたるような行為（支払代金の不当な減額、根拠のない協力金の支払い等々）には強く物を言えるようにしていくことがまず急がれます。

この先特に対策が必要なのはBtoBで中・長距離を結ぶ幹線輸送でしょう。過去に起きたBtoCにおけるクライシスが形を変えて起きるのでは、という声が多方面からすでにあがっています。2013年の佐川急便問題、2017年のヤマト運輸問題の時は、当時物を運んでもらえない荷主があふれました。その結果、業界からドライバーがいなくなることの恐ろしさを肌で感じ、その待遇改善に向き合うようになった荷主も少しずつですが増えて来たように思えます。今後さらにドライバー不足が深刻になった場合、それはそれで荷主の考え方もまた良い方向に向かうのかも知れません。だからと言ってこのまま何もせず、この先のクライシスを待つような危険なかけに出ることは許されたいでしょう。

経営者のほとんどは、少なくとも現在の自社ドライバーやスタッフには5年後も10年後も、やりがいを持って共に働いてもらいたいとの思いを持っておられるはずです。仕事を通して成長できるような働き方とはどういうものか、そのために企業はどのような機会を社員に作ってあげれば良いのか、ドライバーやスタッフの声をしっかり聞き、共に2024年問題を考え、解決していく方法も今だからこそ試しておきたいものです。

改めて考える一、時代の波に乗る経営

新型コロナウイルスの感染拡大から2年9か月。いまだに続くウィルスとの共生に疲れ、戸惑う事業者の方も多いようです。この冬インフルエンザとの同時進行も懸念されるコロナ第8波の到来が、年末の繁忙期にどのような影響を与えるのか、ある程度の予測を立て、対策を考えておく必要があるでしょう。しかし現在企業の抱える課題はコロナのみではありません。この先しばらくはコロナが隣に居て当たり前という状況を覚悟した上で、コアな自社業務に専念していくべきです。

コロナの登場から3年近くが経過する間に、世界の情勢は大きく変わりました。今年に入ってからウクライナ情勢の悪化による食料や資源などの供給不足、価格上昇が世界的な経済の下振れ要因となり、その影響は今後も続いていくと見られています。また日本における円安の加速は国内企業の業績を大きく2分する形となり、荷主と共にある物流業者にとっても、受ける影響は大きいものと言えそうです。さらに運賃の微増を上回る燃料費の高騰も、経営に大きな影響を与え続けています。それでも社会のインフラとしてなくてはならない物流は何があってもその継続を責務とするもの。WITHコロナのルールをクリアした上で、人手の確保と人手不足を補うデジタルの活用がどうしても必要となってくるでしょう。非接触、非対面型輸送の推進はすでに多くの事業者の皆様も日常業務の中で取り入れておられますが、人手不足はあらゆる業界の中でも深刻な問題です。コロナの影響で停滞していた経済活動が少

しずつ戻ってきていることから、企業の人手不足はさらに進んでおり、求人もコロナ前の水準まで回復してきています。これまで下降気味だった売上を回復軌道に乗せるためにもまず人の手は不可欠ということですね。人の手を省くために物流センターの機械化を進める大手企業も増えていますが、それよりもまず5Sなどの改善活動を確実にこなせば、少ない人数でも生産性は大いに向上します。またそれと同時に働く人たちを大切に、その安全を確保するために職場環境を随時見直していく必要もあるでしょう。工作中してはいけない危険な行為や、立ち入ってはいけないゾーンなど、その理由も含め心と体に徹底して刷り込ませて行くよう指導を重ねることが重要です。

企業側としても物流現場における歩車分離など、出来る限りリスクを除く努力を重ねていかねばなりません。“努力”と書きましたが、実はこの“歩車分離”に関しては厚労省の労働安全衛生規則（荷役運搬等の“接触の防止”）でもフォークと接触する恐れがあるエリアに他の労働者を立ち入らせてはならないと明記されており、これが努力目標ではなく企業の責務とされていることがわかります。暗い中でよく見ると床に消えかかった文字で“歩行帯”と示してあるような現場では、ヒヤリとするような事故未遂もなくならないでしょう。スチール製のバリアを立てるところもありますが、最近では特殊ポリマー製バリアも普及し始め、費用対効果や耐久性において非常に高い効果を得られるとされています。

国内におけるフォークやトラックなどに起因する作業中の死亡事故は年間100件程度。減る傾向はいまだに見られません。個人の努力でルールを守らせるやり方も大切ですが、それよりもまず建屋そのものを安全なものにしていくことを事業者としては優先して行かねばならないのです。人に集まって欲しければ受け入れる体制をしっかりと整える一、このことを2024年問題に挑む準備として考え、取り組みを進めていきたいところです。

全ト協、正しい運転、明るい輸送運動実施

全日本トラック協会は、9月8日「正しい運転・明るい輸送」運動を例年通り実施すると発表しました。期間は令和4年11月16日（水）～令和5年1月10日（火）までを予定しています。この運動は、交通・労働災害事故の防止、環境保全及び輸送秩序の確立により、円滑な輸送の達成を図り、年末年始の輸送繁忙期における安全、安心な輸送サービスを提供することを目的としています。営業トラックの事故防止と社会的役割認知を徹底することで輸送事業の高揚をはかろうとするものと言えるでしょう。

この運動は今回で62回目となりますが、下記項目を中心とした取り組みを実施します。重点取り組み項目は、①飲酒運転の根絶、②追突事故及び交差点における事故防止の徹底、③過労運転防止の徹底、④確実な点呼の実施、⑤業務中の携帯・スマートフォン使用禁止の徹底、⑥健康診断受診の徹底、⑦荷役作業時安全確保の徹底、⑧高速道路における事故防止の徹底、⑨車両安全性確保の徹底、⑩降積雪期における輸送の安全確保の徹底、⑪正しい積付け・固縛方法の徹底、⑫数字エコドライブ及びアイドリング・ストップの徹底、⑬運輸安全マネジメントの徹底、⑭安全意識の高揚、⑮輸送品質・サービスの向上、などとなっています。

なお、今回の実施計画では、事業用トラックドライバーに対する飲酒運転の根絶について、トラック運送業界として各種啓発活動を展開し、その再発防止に積極的に努めていますが、依然、事業用トラックドライバーによる飲酒運転事案が発生していることから、全ト協作成「飲酒運転防止対策マニュアル（令和4年6月改訂）」を活用し指導を徹底する他、車輪脱落事故防止について、全ト協作成「ストップ！車輪脱落事故～タイヤ交換作業の手順と方法～」等を活用し

実効性のある再発防止対策を推進するよう盛り込んでいます。同協会は経営トップ、管理者及び従業員が一体となって、積極的な取組を進めて欲しいとしています。

日野自動車、中・小型トラックの生産を10月から徐々に再開

日野自動車のエンジン認証不正問題で、同社は16日、生産停止している車種のうち国土交通省が出荷再開を認めた中・小型トラック3車種、バス4車種の生産を10月から順次再開すると発表しました。ユーザー企業も巻き込む混乱の解消に向けた一定の前進となりますが、基準未達のため同省がまだ認めていない大型トラックなどの生産再開は未定で、長期化する懸念も出ています。発表によると、生産を再開する車種と再開時期は、中型トラック「レンジャー」（一部車型）が11月1日、小型トラック「デュトロ」とトヨタブランドの「ダイナ」が10月3日。バスは「セレガ」「メルファ」「ブルーリボンハイブリッド」「ポンチョ」で、生産再開時期は「調整中」としています。

レンジャーは古河工場（茨城県）、デュトロ・ダイナは羽村工場（東京都）、各バスはいすゞ自動車との合弁会社ジェイ・バス（石川県小松市）の小松または宇都宮工場、それぞれ生産を再開します。出荷はすでに9月13日に在庫車両から再開しており、10月の生産再開を経て本格化する予定です。「顧客と引き続き密にコミュニケーションを取り、混乱をきたすことがないよう準備を進めたい」としていますが、すでに代替え計画の変更を余儀なくされた事業者も多く、混乱解決にはまだ懸念が残るところです。一連の認証不正問題では、複数のエンジンについて排出ガス規制値違反や認証取得試験の不正行為が発覚し、日野はわずかな車種を除いて生産・出荷停止に追い込まれました。国交省は9月9日に日野に道路運送車両法に基づく是正命令を発しましたが、その際、性能が基準に適合していると確認されたトラック・バス用エンジン3種類と建設機械など向けエンジン4機種については、出荷再開を認めていました。ただ、排ガス性能が基準未達、または燃費性能の諸元値未達が判明したエンジンを搭載する大型トラック「プロフィア」と中型「レンジャー」（一部車型）、バスの「セレガ」「リエッセ2」については、生産再開が見通せない状況です。生産・出荷を再開する車種についても、顧客企業が日野と従来通りの取引を続けるかどうかには不透明な部分も残されています。

日野は10月16日、トラック運送会社などのユーザーや部品の仕入れ先、販売会社などに「改めてお詫びする」と陳謝しました。「コンプライアンス」「健康・安全」「品質」を「日程」「量」よりも優先し、経営層が現場の声に真摯（しんし）に向き合うといった、反省の姿勢も改めて示しています。国内トラックはただでさえ半導体不足から他メーカーでも生産が遅れており、最大手日野自動車が起こした問題はまだまだ大きな懸念と影響が残っていると言えます。

ヤマト運輸、日本ミシュランの物流改革受託

日本ミシュランタイヤとヤマト運輸は15日、リードロジスティクスパートナー契約を締結したと発表しました。ヤマト運輸がミシュランの物流を一元管理することになったもので、物流拠点の集約、配送品質の向上、省資源化につながる、としています。

具体的な改善項目として、現在20拠点ある倉庫を5拠点に集約し、拠点ごとの在庫を可視化・最適化して東西の中央倉庫から地域倉庫への在庫転送量を減らす計画です。ヤマトの法人向けミドルマイルネットワークなどを活用、まずは従来と同様の配送リードタイムを実現、「スコープ3」の温室効果ガス排出量を削減することから始める予定です。またヤマトの輪配管理システムを活用したオーダートラックにより、顧客の注文ごとの配送状況をトレースし、ミシュランコールセンターで素早く案内できるようにも改善します。送り状はヤマトのデジタル送り状を採用し、複写式の伝票を廃止。汎用的なA4用紙を用いて省資源化を進めます。さらに、ヤマトの倉庫管理システムですべての在庫タイヤの製造年度を1本単位で管理し、使用期限が近い製品から先に出荷する「FEFO」を実現、期限切れによる処分を減らして環境問題に対応します。

両社は今後、RFIDを活用したDX（デジタルトランスフォーメーション）化も促進。製造過程でタイヤに付帯するICタグを倉庫運営に活用し、タイヤ1本単位の年度管理だけでなく生産国を容易に識別できるようにします。荷受け・ピッキング・出荷作業・棚卸などの倉庫内作業の省人化、生産性の向上も進め、将来的には、ヤマトの輸配送管理システムとミシュランのシステムを連携し、注文したタイヤの配送状況を顧客が確認できる仕組みの導入も検討しています。

三菱自動車、リコー、DeNA、EV軽自動車電源管理実証実験開始

三菱自動車工業、ディー・エヌ・エー（DeNA）、リコー日本の3社は9月15日、貨物用を含む軽電動自動車（軽EV）の効率運行とエネルギー管理を確立することでEV導入を促すための共同実証実験を開始しました。2050年のカーボンニュートラル実現に向け、日本企業は自社保有の業務車両を軽EVなどに転換する必要に迫られています。軽EVはバッテリー容量が小さく、効率的な充電タイミングなどを織り込んだ運用計画が欠かせないとされています。

3社は今回の実証実験で、リコー日本埼玉支社に営業車として軽商用EVである三菱自動車製ミニキャブ・ミーブを3台導入し、運行データや充電データなどの車両情報、事業所の使用電力データを収集。同事業所のEV運用状況を分析することにしました。分析結果をもとに事業所に対して適正な台数規模を提案し、スマート充電やピークシフトなどを織り込んだ最適なEVの運用計画を策定する計画です。事業所でEVの効率的な活用と使用電力のピーク抑制（エネルギー管理）を目指します。実証実験は2023年1月31日まで続ける予定です。

お知らせ

- ・ コラボネット事業協同組合ではオンライン研修を行っております。10月13日（木）午後3時から4時まで「物流業ハラスメント対策セミナー」を実施します。保険代理店進藤氏が「物流業のハラスメント対策とは」のテーマで、弊社代表の岩崎が「物流業における正しいマネジメントとは」のテーマで講演いたします。本来は組合員のみ参加ですが、今回はオープンでの参加が可能です。詳細は事務局井上 Tel04-2946-2471(株ナガオ内)まで。（別添参照）
- ・ 国際物流総合研究所ではオンラインセミナーを開催中。物流業経営者・幹部向けに「2024年問題への取り組み方」～物流業者と荷主との共同での取組みの必要性～のテーマで弊社代表の岩崎が2022年10月7日（金）時間16時～17時（60分）まで講演を行います。参加費用一人5,000円（税抜）、但しジャパントラックショーサポートは無料。申込先：国際物流総合研究所 03-3667-1571 <https://a15.hm-f.jp/cc.php?t=M484925&c=570516&d=e5df>
- ・ HIプランニングでは、各種課題に最適なソリューションを提供させていただきます。環境改善にも役立つ話題の車載機器各種（矢崎エナジーシステム社製など）を高性能と多くの実績で各界からの評判も高い製品を御紹介致します。
- ・ ドライバーから見えない死角を雨天や夜間でも鮮明な画像を通じて安全運転をサポートする、日本ヴェーテックの「リアビューモニター」。ドライブレコーダーや通信機器とのシステム連携、多カメラ化など車載機器を中心に幅広く展開しています。また、駐車場やオフィスなどのセキュリティカメラもリーズナブルな価格でご提供。サービス内容も高い評価を得ています。HIP紹介によりサービス価格でのご提供も可能です。
- ・ HIプランニングではハイブリッド対応の研修指導を行っております。最近の課題として「2024年問題」、「ハラスメント対策」、「運賃交渉の進め方」など多様なニーズにお応えして、ZOOM活用で全国での周知・徹底ができます。ぜひお試しください。